

# 知財パラダイムシフト

## ～知財インテリジェンス(現代人の基本教養)～

公益社団法人 知財経営協会(SIR)会長(兼)理事長 玉井 誠一郎

令和7年トランプ関税により世界は大混乱に突入しました。米国は世界一の輸入国(消費国)ですが、自国産業復活のために法外な関税を課す拳に出ました。この問題の本質や根底にある流れを正しく理解する専門家や国民は稀有と考えられるため、本稿は歴史を紐解きその核心について論考します。理不尽な関税(国難)にはこれに耐え忍ぶ覚悟と開明的知見が必要ですが、半面『日本の INTEGRITY』の復活と公正共存世界の実現に貢献できる契機にもなります。

### ◎トランプ関税の本質は知財戦争

賢者は歴史に学ぶ。先ずは、基本数値を知り思考ロジック(論理)を立てることです。米国は第一次世界大戦後の1920年から今日に至るまでの100年間世界最大の消費国、つまり名目GDP(投資を含む消費総計)で言うと、現在の米国は30兆ドル、中国19兆ドル、ドイツ4.7兆ドル、インド4.2兆ドル強、日本は世界第5位の4.2兆ドル弱、この順位は実質GDPでも同じ。1980年代後半に日本企業7社が株式時価総額で世界トップ10になった絶頂期でも、米国のGDPトップは変わらず(日本は第2位)、米国の輸入＆消費大国は現在も続き、この巨大な消費がないと世界経済は失速します。

1980年代レーガン大統領は、米国貿易赤字解消と産業復興のため、合衆国憲法第1条に明記され建国の魂でもある知財保護規範に基づき政府主導の知財強化政策(ヤングレポート)や外国の不公正貿易慣行や知財保護違反に対する関税及び輸入制限措置法である通商法301条等を用いて中国や日本に対する経済戦争を仕掛けると共に、IT革命(情報技術や無形資産経営)によって見事に米国産業を立ち直らせました。

一方日本は、半導体(DRAM)で圧倒的シェアを持っていましたが、この関税政策等により半導体産業は大きく廃れ、韓国や台湾勢に取って代られました。

今回のトランプ関税は、図1に示すようにレーガン戦略とほぼ同じ目的や手段であると考えられます。米国は過去も現在も超強大国家であることに変わりはなく、『米国を再び偉大に(MAGA)』スローガンは政治的メッセージです。第1次産業から第2次、第3次、第4次産業へと進化する産業進化からすると、賃金の高騰した米国で世界と競争できる第2次産業を復活することは容易でないばかりか、高関税措置による部品価格や消費者物価の高騰は避けられず、今回の最大の狙いである対中国に対しても、衣服や雑貨等の安価品を米国で作れない上に最先端技術商品も中国は自前で作ることが可能であること等を考慮すると、この関税政策は真に世界の共栄を乱す失政と考えられます。

今回のトランプ関税(2018年第一次トランプ政権を含む米中貿易戦争含む)の本質は、その直接的名目と論拠が中国による知財侵害や米国企業への強制的技術移転であることは明確であることからレーガン戦略の焼き直しの知財戦争であると考えられますが、これを指摘する専門家はいません。

ハーバード大学等への強権措置もここに在籍する中国人学生・研究者を通じて米国の高度情報が盗まれていることへの知財防衛対応と考えられます。日本はスパイ天国とされ、取り締まる法律もない無法地帯で産業及び国家安全面でも目覚めるべきトリガーが必要ですが、高市政権になってやっと動き出しました。

トランプの言うアメ車が日本で売れないことを通商法301条に照らし不公正とし、日本車に25%の関税を課すというのは理不尽極まりない主張です。D.リカードの競争優位論を持ち出すまでもなく、日本の道路事情や日本車の品質性能価格から見てアメ車は競争劣位であって日本市場に受け入れられないのは当然で、このような理不尽な関税措置は自国民にも跳ね返ることを理解すべきでしょう。

レーガン時代には日本製品の不当廉売(ダンピング)防止や米国半導体の押し売り措置で日本製パソコン、カラーテレビ等に100%関税が課された結果、日本半導体業界の世界地位が凋落しました。今回のトランプ関税は、日本産業の要である自動車産業へ大打撃を与える『国難』であることは確実で、国家を挙げてこの試練を突破しなければならず、真の独立国家として長期視点から戦略の方途やシナリオを持つべきです。

## ◎無形物(無形資産や知財等)には関税はかからない

関税は、有形物(物理商品)のみにかかり無形物(無形資産、情報、知財)の取引にはかからない。ダウンロードした情報や海外ライセンス収入にも関税はかからないが、これらを有形物(USB、CD等)にすると関税がかかります。

無形物の貿易は別名技術貿易という名称で呼ばれ、国際間で特許・ノウハウ・技術指導等の『技術』そのものの利用権を取引することやそれに伴う対価(ライセンス料等)のやり取りを指し、関税の対象外です。

文科省科学技術学術政策研の情報によれば、2022年の日本の技術貿易輸出額は5兆円、輸入は0.7兆円弱の黒字ですが、輸出の大半が自動車関連で且つ親子間取引になっています。米国の技術貿易輸出は12兆円、輸入は5兆円で親子間取引が少ない特徴があります。無形物貿易は有形物貿易の2桁少ない額になっていますが、今後大きく膨らむ可能性があり、協会知財登録はこれに貢献できます。

この無形物(無形資産や知財等)の特徴は、関税に無縁であることに加え、有形物のように使っても減らない収穫倍増則(使えば使うほど儲かる性質)があるので、他国に知財ライセンスして稼ぐモデルが最良です。協会知財登録は図2に示すようにこれを支援しています。

## ◎今後の取るべき方途と協会の役割

第3次産業(サービス、金融、教育等)と物の大量生産消費を前提としない知識集約型第4次産業(AI、IOT等)に共通するものは、知財を含む無形資産で、収穫倍増則を持ちます。D.リカードの競争優位論は、関税ゼロの世界へ向けての世界全体の円滑な発展を促す優れた共存共栄貿易モデルであると言われています。

トランプ関税に対する日本の取るべき方途は、中長期的には日本企業のPBRを上げる(つまり無形資産価値上昇と無形物で稼ぐ)ことや『おもてなし』等に代表される日本文化の知財化と世界中へのライセンス活用へのシフトです。いずれも図2に示す協会知財登録によって世界中でこれを実現できると考えられます。

協会は公益目的事業である知財調査研究啓発のために市場の声を調査しています。協会ホームページのお問い合わせ(<https://www.ipbrand.org/mail/contact.html>)から常時ご意見等を受け付けます。次回は、文化知財を含めた統合知財(IP)コードについての最新情報・論考を準備します。

(以上)

図1 トランプ関税の歴史的本質は知財戦争

IPI & SIR2

© S.Tamai

## 知財面から見たトランプ関税とレーガン戦略

	トランプ関税 (2017~2021,2025~)	レーガン戦略 (1981-1989)
目的	中国等による知財侵害制裁 と国内産業の保護 知財は経済安全保障の武器	米国製造業の競争力強化 と技術革新 技術は競争力の源泉
知財保護姿勢	知財侵害国(特に中国) への報復関税 日本の自動車、鉄鋼等	プロパテント政策 (ヤングレポート)
国際的枠組み	WTOを無視	GATTウルグアイ・ラウンド 開始、1995年WTO設立、 TRIPS(知財)条約発効
対応法令	通商法301条、スペシャル 301条、関税法337条(ITC)	同左
日本の対応	知財戦略の大転換必要	対応不足で半導体弱体化

図2 日本の知財戦略の大転換(革命)

IPI & SIR2

© S.Tamai

## 日本の知財戦略の大転換(革命) ～知財で稼ぐ(知財の収益化)には協会登録知財が必須～

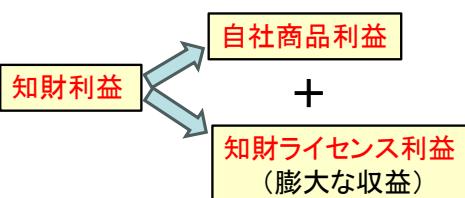
事業商品に係わる全ての固有情報を知財登録(IPコード)して収益源にする

- ・仕入れ情報
- ・開発設計情報
- ・設備情報
- ・製造情報(ノウハウ含む)
- ・検査情報
- ・出荷先(顧客)情報
- ・契約情報
- ・社員情報
- ・事業計画情報等

### 知財(IP)コードの表記例



### 知財の収益化=知財利益



- ◎知財は収穫倍増、使っても減らない。
- 世界中にライセンスして収益化
- ◎関税かからず(知財含む無形物)